

事務事業名		栃木県統計協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	統計係	担当課長名	大木 聡	
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 広報活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S38 年度～ 年度	根拠法令 条例等	栃木県統計協会会則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
		実施方法		直営		事業分類		広報・広聴・啓発事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県統計協会に普通会員として参画している。 平成19年度からは協会が県民手帳販売などの収益で市町分の会費を負担することになり、市の経費は協会主催研修への旅費だけとなった。さらに、平成20年度からは県内旅費が廃止され予算計上がなくなった。 *栃木県統計協会は統計思想の普及啓発及び会員相互の連絡協調を図ることを目的としており、県及び市町(普通会員)と趣旨に賛同する個人、法人、官公所及び団体(賛助会員)を持って組織している。			(市の活動) 県統計協会表彰候補者の推薦、県統計大会(12月)への出席、県民手帳の頒布協力のほか、統計グラフ栃木県コンクール、親子統計教室等の周知及び参加者募集。 (協会の活動) 県統計大会の開催、統計グラフ栃木県コンクールの開催、親子統計教室の開催、刊行物の無償頒布及び県民手帳の刊行、統計優良図書の特設、賛助会員の確保、統計情報研究開発センター講習会・研修会の参加、統計事務の研修、研究等の支援。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			栃木県統計大会	回	1	1	1	1	1	
			全国統計大会	回	1	1	1	1	1	
			県民手帳販売数	冊	368	315	300	300	300	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①統計協議会会員 ②登録統計調査員 ③市統計係職員 (参画対象団体) 栃木県統計協会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			統計協議会会員数	人	64	62	70	70	70	
			登録統計調査員数	人	216	229	239	239	239	
			市統計係職員数	人	3	3	5	3	3	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①調査員の永年表彰を行い、士気の高揚を図る。 ②調査員研修へ助成を行い、資質の向上を図る。 ③県内統計関係者相互の連絡協調体制を確保する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			栃木県統計大会参加者数	人	9	9	10	10	10	
			全国統計大会参加者数	人	7	12	20	20	20	
			統計大会受賞者数(企業・伝達含む)	人	7	7	10	10	10	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
行政が保有している統計情報を市民と共有する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			佐野市ホームページ「統計情報」閲覧件数	件	2,412	2,087	2,500	2,500	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100		
	人件費計(B)	千円	389	394	394	394		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	389	394	394	394		

事務事業名	佐野市統計資料発行事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に県内市町村における統計思想の普及啓発及び統計関係者の連絡協調を図ることを目的として栃木県統計協会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まりにより、統計調査をとりまく環境は年々悪化してきているので、県内外の状況把握や情報交換などが必要不可欠となっており、その重要性は高まってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	統計調査員から、統計大会への参加要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	統計協会の実施する事業により、統計調査員が統計の重要性を再認識するとともに、市民に対し統計思想の普及啓発を図ることは、正確な各種統計資料の提供・公開に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	国勢調査等の基幹統計調査は、「統計法」に基づく国からの法定受託事務であり、市が主体となるものである。それらの調査を円滑かつ正確に行うためにも、市が統計協会に参画することによって、市民に対し統計思想の普及啓発を図ることが必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	同協会の実施する事業により、統計関係者が連携・協力し、市民に対し統計思想の普及啓発をすることで、統計調査員にとって良好な調査環境づくりが図られている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない * 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	平成19年には負担金がなくなり、平成20年からは旅費見直しにより歳出予算の計上していないため、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	栃木県統計協会参画事業は同協会が行なう事業を通じて、統計調査員としての資質や意欲の向上を図る一方、市民に対して統計思想の普及啓発を行うことにより、統計調査を効率的・効果的に進め、正確な統計資料を得ることができる。その結果、総合計画による「市民みんなで作る夢のあるまちづくり」に貢献するもので、受益者は市民全般となり負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 刊行物の頒布や県統計大会の開催は、県内自治体の統計環境の整備・充実に必要不可欠であり、また、組織上県内全市町の参画が前提であることから、佐野市のみが退会することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					